

経済産業省・近畿経済産業局における MaaSの取組について

近畿経済産業局

スマートモビリティチャレンジプロジェクト

- 新たなモビリティサービスの社会実装を通じた移動課題の解決及び地域活性化を目指し、地域と企業の協働による意欲的な挑戦を促す「スマートモビリティチャレンジ」プロジェクトを国土交通省・経済産業省で令和元年4月より開始。今年度も継続して展開。
- スマートモビリティチャレンジ推進協議会では、MaaSに関する情報発信や会員同士のマッチング、シンポジウム開催などの地域・企業等の連携強化を促進する取組を実施。
- 併せて、全国でのモデルとなる先進的なMaaS実証を行う14地域を採択・公表（8月24日）。

地域・事業者の更なる連携に向けた経産省・国交省の取組

「スマートモビリティチャレンジ推進協議会」

情報共有、地域・事業者マッチング、成果共有、課題抽出等

ニーズに応じた支援 ↓ ↑ フィールド提供、データ共有、成果報告

協議会に情報提供、提言づくり等に参画 ↓ ↑ 情報提供・課題分析

日本版 MaaS
推進・支援事業
(国土交通省)

地域新MaaS
創出推進事業
(経済産業省)

全307団体(内自治体108)

※2021年6月時点



民間事業者



地方自治体



大学・研究機関

(R2FY) “密”緩和に向けたMaaSソリューション調査事業

最新のMaaSソリューションや地域創生の知見を持ち、
講師等のアドバイザー経験を持った有識者を選定し調査対象を選定。

議長

一般財団法人
計量計画研究所
理事

牧村 和彦氏

副議長

株式会社
日本総合研究所
シニア
スペシャリスト

井上 岳一氏

委員

株式会社
自動車新聞社
代表取締役

井上 佳三氏

株式会社
シグマクス
常務執行役員

松岡 竜大氏

アーサー・ディ・
リトル・ジャパン
株式会社
パートナー

三ツ谷 翔太氏

調査実施委託先

幹事社

(株)ADKマーケティング・ソリューションズ

有識者会議

運営：大阪商工会議所

(MaaS社会実装推進フォーラム)

令和2年度「高度な自動走行・MaaS等の社会実装に向けた
研究開発・実証事業」
（“密”緩和に向けたMaaSソリューション調査事業）
～調査レポート～

近畿経済産業局

MaaSを使った“密”緩和策に注目し、アフターコロナの時代
（特に関西では万博開催時）においてもレガシーとして活
用できないかという視点で調査を実施。大都市型MaaSとし
てのあり方を提言。

(R3.3.17プレス発表)

<https://www.kansai.meti.go.jp/2-7it/smamobi/MaaSReport.pdf>

先進事例の特徴からみた都市部MaaSが持つべき要件（レポートより抜粋）

- 1) 共有されたまちづくりビジョン・課題**：トヨタ自動車株式会社／静岡型MaaS基幹事業
市民ファーストで移動手段をつなげるには、まずは明確なビジョンやゴールが必要。 実証プロジェクト
福岡市や静岡市では、複数の事業者が連携するにあたり「まちに賑わいを」というビジョンがある。
- 2) まちのデータの可視化**：株式会社MaaS Tech Japan／akippa株式会社
密の緩和や都市空間の有効活用のためにも、リアルタイムで混雑状況や稼働率の可視化、さらに今後のまちやモビリティの状況の予測できるデータを活用。それを基に行動の変容をうながす施策を展開。
- 3) パブリックとパーソナルの融合**：株式会社NTTドコモ／株式会社Luup
混雑しがちな公共交通機関と、自由度の高い自家用車やパーソナルモビリティを最適に組み合わせる。またその中間的な手段であるA I 運行バス等を活用し二つを融合させる。
- 4) 都市空間の有効活用**：akippa株式会社
集中しがちな、都市機能である道や駐車場などの機能を柔軟に活用していくことも重要。
遊休地の駐車場活用での混雑緩和や、イベント等の利用者の体験価値の向上につなげる。
- 5) 異業種連携の広がり**：大阪市高速電気軌道株式会社／小田急電鉄株式会社
モビリティとデスティネーションの連携が重要。モビリティは安定供給を目指す、目的地の需要は変動する。買い物とチケット等目的と手段のセットでの提案できる連携が重要。

万博を見据えた大都市型MaaSの普及に向けて（レポートより抜粋）

2025年を見据えて以下のような取り組みが行われることを期待する。

ポイント①「外出先やイベント等」の人流データの予測・可視化

外出動機となる場所やイベント等の入場・来場予定に関するデータが共有できれば、人流の制御および分散を図ることができ、地域経済全体の活性化に役立てることができる。特に、万博の入場チケット発券時を起点として、人流を予測し、会期中の人流を制御・分散できれば、関西経済全体の大きな利益となる。

例) 万博前を想定したイベントチケットとMaaSの一体化による来場者のコントロールの実証実験等。

ポイント②「地の利」を活かした公共交通と新モビリティとの接点の拡大

大阪市内は、他の大都市と比較しても坂などの緩急がなく、自転車や他モビリティでの移動が容易である。また一方通行が多く、移動の制御を地域ごとに行うことへの受容性も高い。地域を限定した新たなモビリティの利用範囲を広げる取り組みを期待できる。

例) 坂の少ない大阪市内ならではの公共交通 + マイクロモビリティのモデルコースの設計等

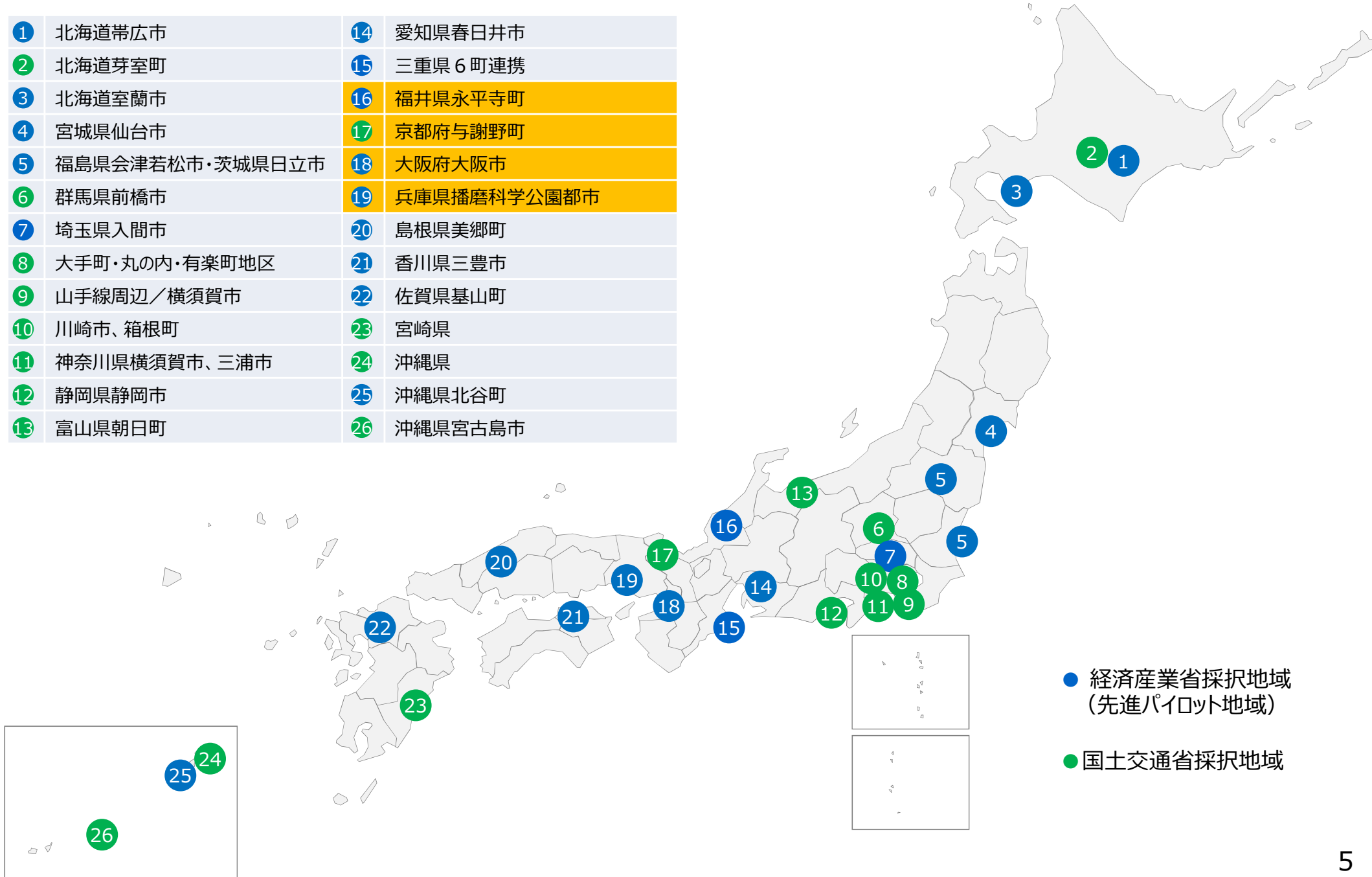
ポイント③利用者の移動時の「体験価値」を高める異業種連携

鉄道沿線開発の発祥の地でもあり、モビリティ事業者と商業施設や沿線施設との連携が関西は行われやすい。移動の時間自体も、「街や周辺施設の新しいふれあいや体験の場」として活用し、MaaSの利用者の「体験価値」を高める取り組みが期待される。

例) リアルな体験の場に加えてその前後で移動時間中でのバーチャルな体験コンテンツの開発等。

令和3年度スマートモビリティチャレンジにおける先進実証の対象地域として26地域を選定

1	北海道帯広市	14	愛知県春日井市
2	北海道芽室町	15	三重県6町連携
3	北海道室蘭市	16	福井県永平寺町
4	宮城県仙台市	17	京都府与謝野町
5	福島県会津若松市・茨城県日立市	18	大阪府大阪市
6	群馬県前橋市	19	兵庫県播磨科学公園都市
7	埼玉県入間市	20	島根県美郷町
8	大手町・丸の内・有楽町地区	21	香川県三豊市
9	山手線周辺／横須賀市	22	佐賀県基山町
10	川崎市、箱根町	23	宮崎県
11	神奈川県横須賀市、三浦市	24	沖縄県
12	静岡県静岡市	25	沖縄県北谷町
13	富山県朝日町	26	沖縄県宮古島市



大阪市MaaS事業概要

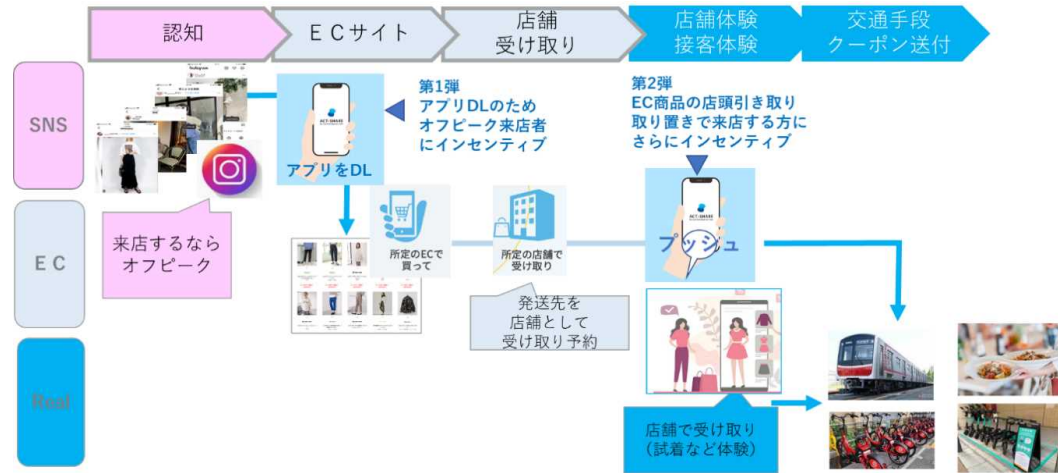
<大阪府大阪市>

都市部における混雑を回避した集客手法の構築

実施主体：大阪商工会議所
(代表団体：株式会社ADKマーケティング・ソリューションズ)

アフターコロナを見据えた都市中心部の混雑回避を目指し、予約来店システムの導入・モーダルシフトのインセンティブ付与による混雑回避（中心部への来訪ピークシフト）の効果検証を行う。また、非混雑時間帯に関しては、情報提供・交通費の一部補助・マイクロモビリティのクーポン提供による集客回復（外出促進）効果の検証も実施し、集客回復と混雑回避の最適化に向けた検討・検証を行う。

今年度の実証実験イメージ



背景

- ✓ コロナ禍の密回避策と経済活動の両立
- ✓ 2025年の万博開催時の急激な人流増加への対応



News Release



同時発表：大阪商工会議所

令和3年3月17日

コロナ禍の“密”回避策が万博へ向けたレガシーに！?
「密」緩和に向けたMaaSソリューション調査レポート」を公表します。

近畿経済産業局は大阪商工会議所と共同で、「密」緩和に向けたMaaSソリューションについて調査を行い、公表しました。

密緩和MaaSレポート (R3.3.17プレス発表)

大都市型MaaSの実装に向け、同業他社・異業種の垣根を越えた座組が実現。

代表団体：大阪商工会議所、(株)ADKマーケティング・ソリューションズ
参加団体：(株)アーバンリサーチ、エイチ・ツー・オー リテイリング(株)、大阪ガス(株)、大阪市高速電気軌道(株)、京阪ホールディングス(株)、(株)シグマックス、(株)竹中工務店、(株)ドコモ・バイクシェア、阪急阪神不動産(株)、(株)りそな銀行、(株)Luup
協力自治体：大阪府、大阪市

大阪市MaaS事業概要

都市部の過密緩和を目的に、梅田・京橋地区のアパレル店舗と協力し、インセンティブ付与による行動変容を促す

都市課題
過密

時間的過密
ラッシュ・ランチタイム等

空間的過密
ターミナル駅周辺等

オフピーク来店者に対しインセンティブ付与によるピークシフト



マイクロモビリティを導入し、行動範囲を拡大
(交通費を還元)



永平寺・西播磨事業概要

<福井県永平寺町>

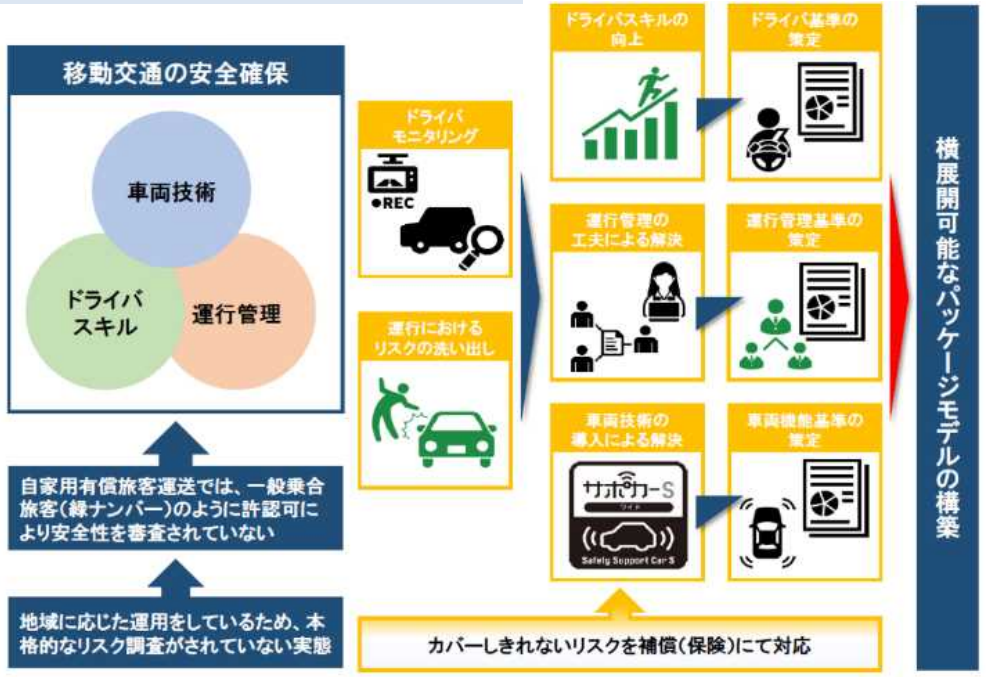
走行データの活用可能性検証

実施主体：まちづくり株式会社ZENコネクト 等

将来的に普及するコネクテッドカーや自動運転と連携した町内の移動サービスの高度化を目指し、既に導入済みの自動運転サービスやデマンドタクシーの知見も踏まえながら、**車両走行データの活用や運行時リスクの洗い出しを通じた、自家用有償ドライバーのサービス品質担保や、それも含めた運行システム全体での安全性の向上等の効果を検証**する。

自動運転
連携プロジェクト

今年度の実証実験イメージ（一部）



<兵庫県播磨科学公園都市>

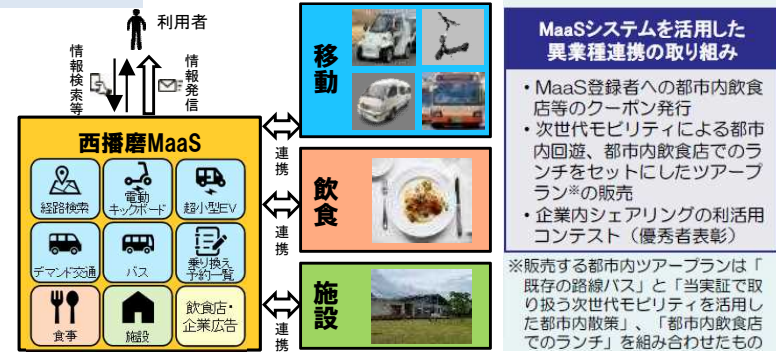
多様な主体と連携した新たな移動サービスの実装

実施主体：神姫バス株式会社 等

自家用車分担率が高い当地域において、都市内利便施設等に関する情報提供を実施すると共に、**MaaSプラットフォームと次世代モビリティによるラストマイル交通を組み合わせた新しいモビリティサービスを商業施設・オフィス・研究機関と連携したビジネスモデルによって展開し、人流の変化とサービス事業性の検証を行う。**

今年度の実証実験イメージ

MaaSシステムをプラットフォームとした都市内情報の一元化



次世代モビリティを活用したラストマイル交通の確保

	超小型EVシェアリング	電動キックボードシェアリング	デマンド交通
イメージ			
概要	<ul style="list-style-type: none"> 平日は都市内に立地する企業・施設に超小型EVや電動キックボードを配置し、従事者・利用者に貸出。一部の車両は交通結節点に配置し、都市外からの来訪者に貸出 休日は交通結節点に全ての超小型EV・電動キックボードを配置し、都市外からの来訪者に貸出すとともに、当該モビリティを利用した観光等の移動サービスを展開 		<ul style="list-style-type: none"> 免許を持たない都市外からの来訪者に向け、デマンド交通による移動サービスを提供

スマートモビリティチャレンジシンポジウムin関西

スマートモビリティチャレンジシンポジウムin関西

- ✓ 2020年度近畿経済産業局では近畿運輸局と共同で「スマートモビリティチャレンジシンポジウムin関西」を開催。近畿地域のMaaS実証事業の紹介やパネルディスカッションを実施し、**1606名（会場・オンラインの合計）**が参加。
- ✓ 2021年度は近畿総合通信局・近畿経済産業局・近畿地方整備局・近畿運輸局の4局主催で2月に大阪市内で開催予定。

